

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第75期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 森尾電機株式会社

【英訳名】 MORIO DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 浦 紘 二

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区立石四丁目34番1号

【電話番号】 (03)3691—3181(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 今 井 健 之

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区立石四丁目34番1号

【電話番号】 (03)3691—3181(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 今 井 健 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	5,176,750	4,485,025	6,960,025	5,546,104	5,823,600
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	324,412	42,056	512,505	△31,741	△151,036
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	136,501	29,179	238,024	△22,220	△147,617
純資産額 (千円)	2,593,429	2,769,935	2,957,508	3,144,776	2,867,263
総資産額 (千円)	6,034,810	6,246,633	7,055,962	6,565,519	7,746,802
1株当たり純資産額 (円)	181.04	193.80	206.53	220.92	201.44
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	8.52	1.35	15.52	△1.56	△10.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.0	44.3	41.9	47.9	37.0
自己資本利益率 (%)	5.2	1.1	8.3	△0.7	△4.9
株価収益率 (倍)	14.3	129.6	19.3	△182.1	△17.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	537,557	△299,171	124,586	459,080	△157,860
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△65,855	△11,489	△267,089	△34,057	△226,623
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,293	△425,924	252,268	△542,111	382,286
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,609,039	877,750	987,942	875,050	875,543
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	287 (27)	319 (29)	325 (23)	297 (20)	294 (22)

(注) 1 上記の売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第71期から第73期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第74期及び第75期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	5,198,432	4,480,591	6,970,871	5,525,991	5,783,086
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	320,616	30,441	524,613	△6,269	△152,195
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	129,940	20,656	212,902	8,740	△149,384
資本金 (千円)	1,048,500	1,048,500	1,048,500	1,048,500	1,048,500
発行済株式総数 (千株)	14,250	14,250	14,250	14,250	14,250
純資産額 (千円)	2,608,813	2,799,734	2,962,696	3,153,353	2,861,993
総資産額 (千円)	6,041,300	6,280,613	7,006,719	6,541,055	7,734,828
1株当たり純資産額 (円)	182.12	195.89	206.90	221.52	201.07
1株当たり配当額 (円)	5	4	5	3	3
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	8.07	0.75	13.76	0.61	△10.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.2	44.6	42.3	48.2	37.0
自己資本利益率 (%)	5.0	0.8	7.4	0.3	△4.9
株価収益率 (倍)	15.1	233.3	21.7	465.6	△16.8
配当性向 (%)	62.0	533.3	36.3	491.8	△28.6
従業員数 (名)	165	171	142	214	214

(注) 1 上記の売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第71期から第74期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第75期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

提出会社は、明治44年5月東京市芝区（現在の東京都港区）に、電気機器の製造販売を目的とする会社として、現在の森尾電機株式会社の前身である「森尾商会」を創業いたしました。

その後、明治45年4月に鉄道車両用照明配線器具の製造販売も開始し、昭和11年12月には株式会社に改組して、商号も「株式会社森尾商会製作所」に変更いたしました。

株式会社森尾商会製作所設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年 月	概 要
昭和11年12月	東京市芝区（現在の東京都港区）に、電気機器及び鉄道車両用照明配線器具の製造販売を目的とした、「株式会社森尾商会製作所」を設立。
昭和17年 8月	商号を「森尾電機株式会社」と改称するとともに、東京都葛飾区（現本社所在地）に移転する。
昭和18年10月	船舶用照明配線器具の製造販売を開始する。
昭和26年 9月	船舶用電気照明配線信号機器のJIS表示許可を取得する。
昭和29年11月	防衛庁より艦艇用照明配線信号機器の製作指名を受ける。
昭和36年 7月	茨城県龍ヶ崎市に竜ヶ崎工場が竣工し、操業を開始する。
昭和37年 9月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場する。
昭和39年10月	大阪出張所を開設する。
昭和41年 6月	自動車部門を新設し、自動車用電気部品の製造販売を開始する。
昭和47年 7月	特機部門及び不動産部門を新設し、製造販売及び不動産事業を開始する。
昭和49年 3月	千葉県松戸市に松戸寮（独身寮）が竣工する。
昭和54年 5月	竜ヶ崎工場に総合試験棟が竣工する。
昭和56年 2月	現本社ビルが竣工する。
平成元年 6月	大阪出張所を大阪営業所に改称する。
平成 2年 3月	LED表示器を新規開発し、製造販売を開始する。
平成 2年11月	竜ヶ崎工場に事務棟が竣工する。
平成 3年11月	仙台出張所及び福岡出張所を開設する。
平成 7年 4月	松戸寮を改築し、「ドミ・モリオビル」（独身寮及び賃貸住宅）が竣工する。
平成 8年 1月	中国上海市に上海森尾電器有限公司を設立する。
平成 8年 4月	本社敷地内に「アン・モリオビル」（賃貸住宅及び店舗）が竣工する。
平成 9年 8月	竜ヶ崎工場の一部を増改築し、C棟が竣工する。
平成11年 1月	本社敷地内に「ドウ・モリオビル」（賃貸住宅）が竣工する。
平成11年11月	品質マネジメントシステム「ISO9001」を認証取得する。
平成14年 1月	竜ヶ崎工場に技術棟が竣工したことに伴い、名称を竜ヶ崎事業所に改称する。
平成15年 3月	福岡出張所を閉鎖し、大阪営業所に統合する。
平成17年 3月	本社前に「トワ・モリオビル」（賃貸住宅及び店舗）が竣工する。
平成18年 3月	環境マネジメントシステム「ISO14001」を認証取得する。
平成19年 3月	竜ヶ崎事業所の一部を増改築し、B棟が竣工する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成されており、事業は照明器具、電気配線器具、電気通信器具、電気信号機器、制御機器、保安機器、情報表示装置等の製造販売の事業を主体に、不動産賃貸事業及びその他の関連事業を営んでおります。

当社グループの当該事業に関わる位置づけ、並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

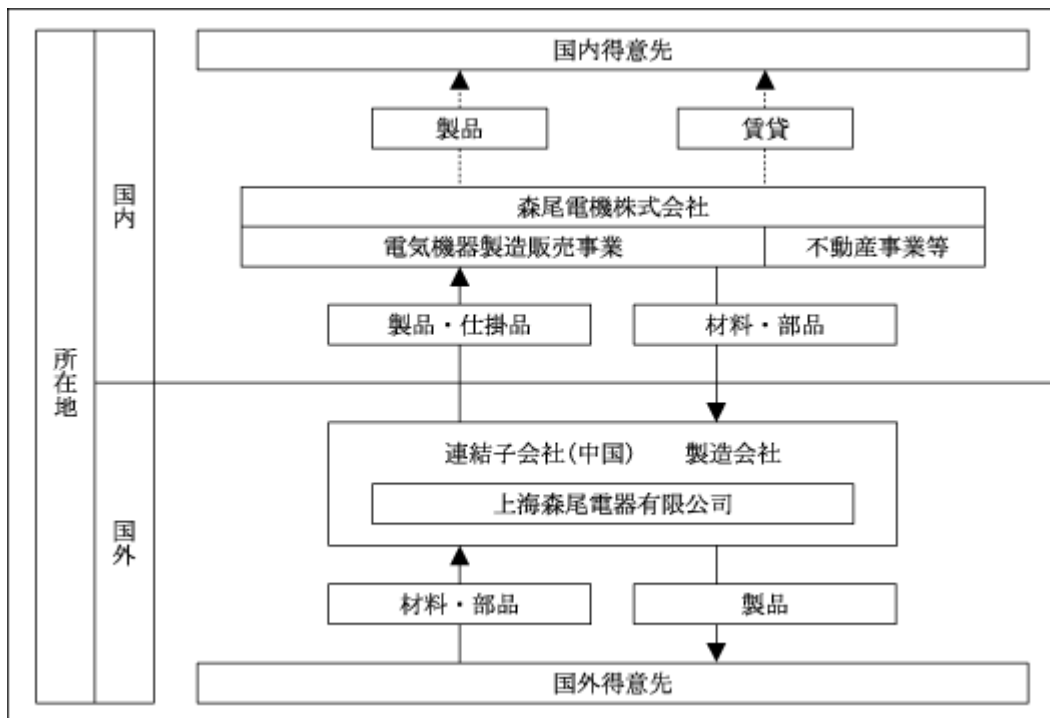
(1) 電気機器製造販売事業

当社は電気機器部品等の製造販売及びソフト設計開発を行い、連結子会社の上海森尾電器有限公司は、主に鉄道及び自動車・船舶用の電気機器部品等の当社向け製造販売を行い、また一部は中国国内向けにも製造販売を行っております。

(2) 不動産事業等

当社は東京都葛飾区に所有する賃貸マンション3棟、千葉県松戸市に所有する賃貸マンション1棟、計4棟の不動産賃貸事業を運営しております。

当社グループについての事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
上海森尾電器有限公司	中華人民共和国 上海市	274,851	電気機器製造販 売事業	100	—	当社電気機器製品の部品を製造し ております。なお、金融機関から の借入に対して、当社は債務保証 を行っております。 役員の兼任…有

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
電気機器製造販売事業	286	(22)
不動産事業等	1	(—)
全社(共通)	7	(—)
合計	294	(22)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の()は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
214 (21)	35.8	11.2	4,320,074

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の()は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人数(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は森尾電機労働組合であり、JAM茨城に加盟しております。平成19年3月31日現在組合員は113名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資需要の増加や雇用情勢の改善による個人消費の緩やかな増加等により、景気は民間需要に支えられて堅調な回復基調のうちに推移しました。

当社グループの主力であります鉄道車両業界においては、国内車両の代替需要及び海外車両の新規需要が堅調に推移したものの、自動車及び船舶各営業部門においては、当社グループの受注分野の需要は比較的低調な状況で推移しました。

当社グループは、このような状況下で積極的な営業活動を展開した結果、当連結会計年度の売上高は58億23百万円（前連結会計年度比2億77百万円、5.0%増）となりました。

収益面につきましては、厳しい価格競争が続くなか、引き続きコストの削減と製造原価率の改善努力をいたしましたが、主力の鉄道営業部門において、受注生産品の仕様決定遅れと部品調達期間の長期化傾向の影響で、納期確保対策としての外部支払コストが大幅に上昇いたしました。

また、当連結会計年度は製品売上単価の伸び悩みと調達部材価格の高騰による収益性の低下を招き、営業損失1億39百万円（前連結会計年度は営業損失20百万円）、経常損失1億51百万円（前連結会計年度は経常損失31百万円）、当期純損失1億47百万円（前連結会計年度は当期純損失22百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 電気機器製造販売事業

主力の鉄道営業部門では、国内通勤近郊電車及び新幹線用電気機器の受注・売上が当初予想より増加したことと、車両改造工事関係並びに製品仕様のグレードアップ等による受注・売上が増加した結果、売上高は47億21百万円（前連結会計年度比3億28百万円、7.5%増）となり、受注高は鉄道会社の今後の新型車両の投入計画の増加を反映し、75億42百万円（前連結会計年度比22億63百万円、42.9%増）となりました。

自動車営業部門では、車載標識車を中心とする受注活動を積極的に展開しましたが、日本道路公団の民営化に伴う影響等で、売上高は4億58百万円（前連結会計年度比1億65百万円、26.5%減）となり、受注高も4億91百万円（前連結会計年度比1億27百万円、20.6%減）となりました。

船舶営業部門では、防衛庁関連等の売上が伸びたため、売上高は3億16百万円（前連結会計年度比1億14百万円、56.5%増）となりましたが、受注高は1億45百万円（前連結会計年度比1億69百万円、53.8%減）となりました。

また、産業営業部門では、農業プラント用検査装置及び精密機械装置等の出荷・受注は一巡し、売上高は2億37百万円（前連結会計年度比3百万円、1.4%減）となり、受注高も2億40百万円（前連結会計年度比8百万円、3.5%減）となりました。

② 不動産事業等

不動産事業等につきましては、平成17年4月に当社本社前の賃貸駐車場跡地に建設しました賃貸マンションが安定的な売上を維持しており、売上高は90百万円（前連結会計年度比2百万円、3.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べほぼ同水準となり、当連結会計年度末には8億75百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は1億57百万円（前連結会計年度比6億16百万円減）となりました。

この主な要因は、収入については減価償却費1億10百万円及び仕入債務の増加額9億24百万円等であり、支出については売上債権の増加額1億89百万円及びたな卸資産の増加額7億42百万円等により、キャッシュ・フローが減少したことによります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2億26百万円（前連結会計年度比1億92百万円減）となりました。

この主な要因は、投資有価証券の売却による収入が1億22百万円ありましたが、竜ヶ崎事業所の増改築による有形固定資産の取得による支出2億72百万円等により、キャッシュ・フローが減少したことによります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は3億82百万円（前連結会計年度比9億24百万円増）となりました。

この主な要因は、長期借入金の返済による支出が2億66百万円ありましたが、竜ヶ崎事業所の増改築資金及び長期運転資金としての長期借入金の借入による収入6億円等により、キャッシュ・フローが増加したことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
電気機器製造販売事業	5,454,231	10.1

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における電気機器製造販売事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、電気機器製造販売事業の製品については、一部見込み生産を行っております。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電気機器製造販売事業	8,419,413	30.3	6,714,835	66.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
電気機器製造販売事業	5,733,574	5.0
不動産事業等	90,026	3.3
合計	5,823,600	5.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱電機(株)	1,172,674	21.14	1,129,222	19.39
東日本旅客鉄道(株)	614,717	11.08	638,788	10.97
川崎重工業(株)	631,304	11.38	580,300	9.96

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社に対処すべき課題

現在のわが国経済は、企業業績は回復しつつあるものの、依然として先行きに不透明感があり、経営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移していくものと予想されます。

当社グループは、このような環境の中で中長期的な経営目標を達成するため、対処すべき課題として次の項目を進めてまいります。

1) 既存事業の一層の強化を進めてまいります。

主力の鉄道営業部門では、国内車両需要が比較的堅調であるため、今後は多品種少量生産と価格競争の激化に対応した生産性の向上及びコストの削減をより強く進めてまいります。

2) 海外向け鉄道車両案件への積極的な対応を図ってまいります。

国内の鉄道車両産業が成熟化するなかで、今後は海外鉄道事業への関わりがますます大きくなってまいります。

このため事業推進室海外支援グループを中心に、引き続き海外向け鉄道車両案件への対応力の一層の向上に取り組んでまいります。

3) 新製品・新事業の開発促進を引き続き推進してまいります。

企業のさらなる発展のために、次代の当社グループの主力となるべき製品・部品の開発・改良と、新規事業の立ち上げを引き続き推進してまいります。

4) 生産性向上のための生産設備及び作業環境改善に取り組んでまいります。

今後の生産量増大に備えた竜ヶ崎事業所の増改築工事が竣工し、平成19年4月より本格稼働したことに伴い、生産設備の一部更新と作業環境の大幅な改善が図られたことにより、今後はさらなる生産性の向上を実現してまいります。

5) 全社的環境改善活動を推進してまいります。

当社グループは、平成18年3月に環境の国際標準でありますISO14001を認証取得し、社内の環境改善を進めてまいりましたが、竜ヶ崎事業所の増改築事業を機に、引き続き全社的な環境改善活動を推進してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

1) 基本方針の内容

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模買付行為（2）において定義されます。）に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、その目的、態様等から見て企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社及び当社グループの企業価値の源泉は、①設計から販売まで、お客様のニーズを確実に捉えた製品づくりを可能とした一貫体制、②電装品や装置の開発設計の技術者集団として、豊富な経験とノウハウに裏付けされた技術力にあります。これらをベースとして、当社及び当社グループは主に鉄道及び自動車・船舶用の電気機器製造で培われた技術を背景に、長年にわたり数多くのお客様に対して、各種機器の製造販売及びソフト設計開発を行っております。時代の変化とともに先進の技術を求めるお客様のニーズと期待に応えることのできる熟成されたノウハウを持つ従業員、顧客、取引先等のステークホルダーとの信頼に基づく強固な関係なくして、当社及び当社グループの企業価値を維持・向上させていくことはできません。

したがって、当社の株式の大規模買付行為を行う者に、これらに関する十分な理解がなくては、当

社の企業価値・株主共同の利益は著しく損なわれることとなります。当社は、このように企業価値・株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

2) 基本方針実現のための取組み

① 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みとして、平成17年4月に当社本社前の賃貸駐車場跡地に賃貸マンションを建設し、安定した賃貸収入を実現、また平成19年3月に竜ヶ崎事業所の一部建物を増改築することにより、生産設備の一部更新と作業環境の大幅な改善を図り、さらなる生産性の向上を実現すること等により、収益性の向上を図る等の取組みを行っております。

② 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成18年10月31日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為への対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）の導入を決議いたしました。

本対応方針は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）が行われる場合に、大規模買付行為に応じて当社株式を売却するか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。

また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を新株予約権の発行等を利用することにより阻止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

当社の株券等について大規模買付行為が行われる場合、大規模買付者には、当社代表取締役宛に大規模買付者及び大規模買付行為の概要並びに当社が定める大規模買付ルールに従う旨が記載された意向表明書を提出することを求めます。当社取締役会は、当該意向表明書受領後10営業日以内に大規模買付者に対し、提出を求める情報リストを交付します。

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し株主の皆様の判断及び当社取締役会の意見形成のために必要な情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間とし、当該期間内に、外部専門家等の助言を受けながら、大規模買付者から提供された情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を公表するとともに、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会としての代替案を提示します。

当社取締役会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否か、大規模買付行為が企業価値・株主共同の利益を著しく損なうか否か及び対抗措置をとるか否かの検討及び判断については、その客観性、公正性及び合理性を担保するため、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置したうえで、取締役会はこれに必ず諮問することとし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、または当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を

著しく損なう場合等本対応方針に定める要件に該当する大規模買付であると認めた場合には、当社取締役会に対して勧告を行います。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動または不発動につき決議を行うものとします。対抗措置として、新株予約権の発行を実施する場合には、当該新株予約権には、大規模買付者等による権利行使が認められないという行使条件、及び当社が大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項を付すことがあるものとし、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合は、適時適切に情報開示を行います。

本対応方針は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、その継続につき株主の皆様のご承認をいただいたことを受け当該定時株主総会後に開催された当社取締役会において、その継続を決議いたしましたので、その有効期限は2年間延長され平成21年7月31日までとなっております。ただし、当社取締役会は、かかる方針を継続することを決定した場合であっても、企業価値・株主共同の利益向上の観点から、会社法・証券取引法を含めた関係法令の整備等を踏まえ、本対応方針を随時見直していく所存です。

なお、本対応方針の詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.morio.co.jp>) に掲載する平成18年10月31日付プレスリリースをご覧ください。

3) 具体的取り組みに対する当社取締役の判断及びその理由

2) ①に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の基本方針に沿うものです。

また、2) ②に記載した本対応方針も、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本対応方針は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置の発動・不発動の判断の際には取締役会はこれに必ず諮問することとなっていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家等を利用することができることとされていること、本対応方針の有効期間は2年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

1) 特定業界への高い依存度に係るもの

当社グループが主力とする鉄道車両業界は成熟産業であり、国内外の鉄道車両の代替需要及び新線建設等の需要変動により、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

2) 経営成績及び財政状態の大きな変動に係るもの

鉄道車両は、代替需要の規模及び海外向け車両需要の発生等により、受注・納期等が時期的に集中し、その生産・出荷に機敏に対応することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、新製品・新事業の開発推進を重要課題として位置づけており、技術本部を中心として需要家の多様なニーズに応えるべく、新製品の開発、品質の向上、技術開発等の推進に努めております。

当連結会計年度におきましては、電気機器製造販売事業においてフルカラーLED表示装置、LED標識装置、鉄道車両用事故防止機器、配電箱等を中心に、新技術・新機能の採用と性能・品質のより向上を目的に研究開発を実施いたしました。

なお、当連結会計年度における当事業に関わる研究開発費は、8百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行い、継続して適正な評価を行っております。

(2) 今期の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、主力の鉄道営業部門において、国内通勤近郊電車で電気機器及び車両改造工事関係の増加並びに製品仕様のグレードアップ等により受注・売上が当初予想より増加した結果、売上高は58億23百万円（前連結会計年度比2億77百万円、5.0%増）となりました。

しかしながら、収益面では厳しい価格競争が続くなか、引き続きコストの削減と製造原価率の改善努力をいたしましたが、主力の鉄道営業部門において、受注生産品の仕様決定遅れと部品調達期間の長期化傾向の影響で、納期確保対策としての外部支払コストが大幅に上昇いたしました。

また、当連結会計年度は製品売上単価の伸び悩みと調達部材価格の高騰による収益性の低下を招き、営業損失1億39百万円（前連結会計年度は営業損失20百万円）、経常損失1億51百万円（前連結会計年度は経常損失31百万円）、当期純損失1億47百万円（前連結会計年度は当期純損失22百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの売上高に占める鉄道営業部門の比率は、平成18年3月期79.2%、平成19年3月期81.1%と高く、当社グループの主力営業部門として大きく経営成績に貢献しております。

しかしながら、鉄道営業部門の売上高比率が高い分、鉄道業界の車両需要の動向によっては、当社グループの経営成績に大きな影響を与える要因にもなります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、主力の鉄道営業部門をより一層強化するために、組織改正の実施並びに成果型人事制度への改訂による総合的機動力の向上を図るとともに、国内車両需要の成熟化の状況に対応していくために、事業推進室海外支援グループを中心として、海外向け鉄道車両案件への対応力の一層の向上に取り組んでまいります。

また、他営業部門の売上高比率を上げて行くためにも、引き続き「新製品・新事業の開発促進」を推進してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金の状況

当社グループの資金の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、使用した資金は1億57百万円（前連結会計年度比6億16百万円減）となりました。この主な要因は、収入については減価償却費1億10百万円及び仕入債務の増加額9億24百万円等でありましたが、支出について売上債権の増加額1億89百万円及びたな卸資産の増加額7億42百万円等が発生したため、キャッシュ・フローが減少したことによります。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品購入のほか、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

また、当社グループの研究開発費は、研究開発に携わる従業員の人件費が主要な部分を占めております。

当連結会計年度における資金需要は、竜ヶ崎事業所の増改築による設備資金を調達したため、財務活動によるキャッシュ・フローは増加いたしました。

③ 財務政策

当社グループは、現在運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。

借入による資金調達に関しましては、平成19年3月31日現在、短期借入金の残高は14億99百万円、長期借入金の残高は7億35百万円であります。

また、当社グループは、その健全な財務状態、キャッシュ・フロー及び未使用の借入枠等により、当社グループの成長を維持するために、将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度につきましては、生産設備の増強等を主な目的として設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は4億95百万円であり、電気機器製造販売事業セグメントにおいて、竜ヶ崎事業所の工場棟の一部増改築のための設備投資を中心として4億94百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社事務所 (東京都葛飾区)	電気機器製 造販売事業 不動産事業 等	事務所 賃貸住宅	486,297 <389,408>	15	9,641 (3.5) <7,652>	4,347	500,303 <397,060>	31
竜ヶ崎事業所 (茨城県龍ヶ崎 市)	電気機器製 造販売事業	事務所 工場	722,026	11,772	5,347 (28.9)	29,089	768,235	176
松戸寮 (千葉県松戸市)	電気機器製 造販売事業 不動産事業 等	社員寮	68,424 <34,212>	—	12,620 (1.1) <6,310>	16	81,061 <40,522>	—

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
上海森尾 電器有限 公司	上海工場 (中華人民 共和国上海 市)	電気機器 製造販売 事業	事務所 工場	104,152	74,564	— (12.4) [26,252]	3,273	181,990 (12.4) [26,252]	80

- (注) 1 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
 2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
 3 現在休止中の主要な設備は、ありません。
 4 上記の他の連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

①提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
竜ヶ崎事業所 (茨城県龍ヶ崎 市)	電気機器製造販売 事業	電気機器製造用設備等	25,081	70,954
本社事務所 (東京都葛飾区)	電気機器製造販売 事業	生産販売管理システム等	10,205	22,831

(注) 上記の年間リース料及びリース契約残高については、消費税等は含まれておりません。

- 5 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,250,000	14,250,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	14,250,000	14,250,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日 (注)	1,050,000	14,250,000	—	1,048,500	1,003	897,272

(注) ㈱森尾ロボテックス及び㈱森尾テクノを吸収合併したことによる合併差益の増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	7	19	39	6	1	1,697	1,769	—
所有株式数 (単元)	—	2,200	374	5,422	121	1	6,073	14,191	59,000
所有株式数 の割合(%)	—	15.51	2.64	38.21	0.85	0.01	42.78	100.00	—

(注) 当社は自己株式を16,205株保有しておりますが、「個人その他」の欄に16単元、「単元未満株式の状況」の欄に205株を含めて記載しております。
 なお、自己株式16,205株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実保有残高も同数であります。
 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が34単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社森尾商会	神奈川県川崎市麻生区上麻生2-19-10	1,095	7.68
日本車輛製造株式会社	愛知県名古屋市中熱田区三本松町1-1	758	5.32
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	657	4.61
セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル	650	4.56
森尾電機さつき会理事長 羽生和雄	東京都葛飾区立石4-34-1 森尾電機㈱内	628	4.41
エス・イー・エス株式会社	東京都青梅市今井3-9-18	567	3.98
川崎重工業株式会社	東京都港区浜松町2-4-1	445	3.13
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	443	3.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	360	2.53
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	308	2.16
計	—	5,912	41.49

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,175,000	14,175	同上
単元未満株式	普通株式 59,000	—	同上
発行済株式総数	14,250,000	—	—
総株主の議決権	—	14,175	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が34,000株(議決権34個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式205株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) 森尾電機株式会社	東京都葛飾区 立石4-34-1	16,000	—	16,000	0.1
計	—	16,000	—	16,000	0.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,125	325,212
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他()	—	—	—	—
保有自己株式数	16,205	—	16,205	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への還元を経営の重要課題として位置づけ、今後の事業展開に必要な内部留保を確保し、将来にわたる安定配当の維持を重視しながら、業績に応じた適切な配当政策を実現していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会です。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続と当期の業績等を勘案いたしまして、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり3円としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の維持・強化、将来の最適生産体制のための設備投資、新製品・新技術の研究開発等、当社の企業競争力強化のために活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	42,701	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	198	195	313	304	358
最低(円)	104	120	147	229	166

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	289	270	280	240	189	181
最低(円)	255	215	223	166	175	168

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	山 縣 三 郎	昭和18年11月23日	昭和41年4月 川崎車輛株式会社(現川崎重工業株式 会社)入社 平成12年4月 川崎重工業株式会社車輛事業本部営業 総括部副総括部長 平成12年6月 当社取締役就任 平成13年5月 当社代表取締役社長就任 平成19年6月 当社代表取締役会長就任(現)	(注)3	49
代表取締役 社長	—	三 浦 紘 二	昭和17年1月8日	昭和39年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役就任 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成9年6月 当社専務取締役就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 平成16年6月 当社代表取締役専務取締役就任 平成19年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	61
専務取締役	内部統制室 長・業務監 査室長・事 業推進室長 ・上海森尾 電器有限公 司董事長	柳 下 俊 雄	昭和18年6月9日	昭和41年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役就任 平成10年6月 当社常務取締役就任 平成13年5月 当社取締役就任 平成17年6月 当社常務取締役就任 平成19年6月 当社専務取締役内部統制室長兼業務監 査室長兼事業推進室長兼上海森尾電器 有限公司董事長就任(現)	(注)3	40
常務取締役	管理本部長	今 井 健 之	昭和22年7月8日	昭和46年4月 株式会社東京都民銀行入行 平成9年4月 同行東新宿支店長 平成11年4月 同行日本橋支店長 平成15年4月 当社顧問 平成15年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社常務取締役管理本部長就任(現)	(注)3	20
取締役	上海森尾電 器有限公司 總經理	上 原 康 臣	昭和21年11月17日	昭和40年4月 三菱電機株式会社入社 平成11年4月 同社交通事業部JR部長 平成15年7月 同社交通事業部事業推進部長 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 当社取締役就任 平成19年3月 当社取締役上海森尾電器有限公司総経 理就任(現)	(注)3	7
取締役	営業本部長	小 泉 泰 一	昭和23年1月25日	昭和45年7月 当社入社 平成11年2月 当社鉄道事業部営業部長 平成13年6月 当社執行役員営業本部副本部長 平成16年10月 当社執行役員営業本部長 平成19年6月 当社取締役営業本部長就任(現)	(注)3	4
取締役	—	久須美 康 博	昭和23年1月2日	昭和46年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 平成11年2月 同社総合企画本部総合技術開発推進部 担当部長 平成12年5月 セントラル警備保障株式会社取締役就 任 平成15年6月 当社取締役就任(現) 平成18年5月 セントラル警備保障株式会社取締役専 務執行役員管理本部長就任(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	服部 哲二	昭和21年5月15日	昭和46年4月 平成10年2月 平成13年2月 平成17年6月 平成19年6月	川崎重工業株式会社入社 同社車輛事業本部生産総括部生産技術 部改善グループ長 当社竜ヶ崎工場長 当社取締役就任 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	12
監査役	—	永村 明	昭和14年9月20日	昭和37年4月 平成12年6月 平成14年6月	日本車輛製造株式会社入社 同社取締役鉄道車輛本部副本部長就任 当社監査役就任(現)	(注)4	8
監査役	—	堀 勝彦	昭和20年4月20日	昭和44年4月 昭和55年6月 平成5年6月	株式会社正興商会入社 同社代表取締役社長就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	3
計							204

- (注) 1 取締役久須美 康博は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役永村 明及び堀 勝彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役永村 明及び堀 勝彦の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
また、監査役服部哲二の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、取締役会の審議の充実と一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上と迅速な対応を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は3名で、管理本部副本部長中尾一行、技術本部長小倉秀夫、生産本部長瀧澤榮吉で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と経営の健全性の向上を図ることによって、株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

その実現のために、株主の皆様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、経営の機関機能を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主・投資家の皆様には迅速かつ正確な情報開示に努め、経営の透明性を高めてまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

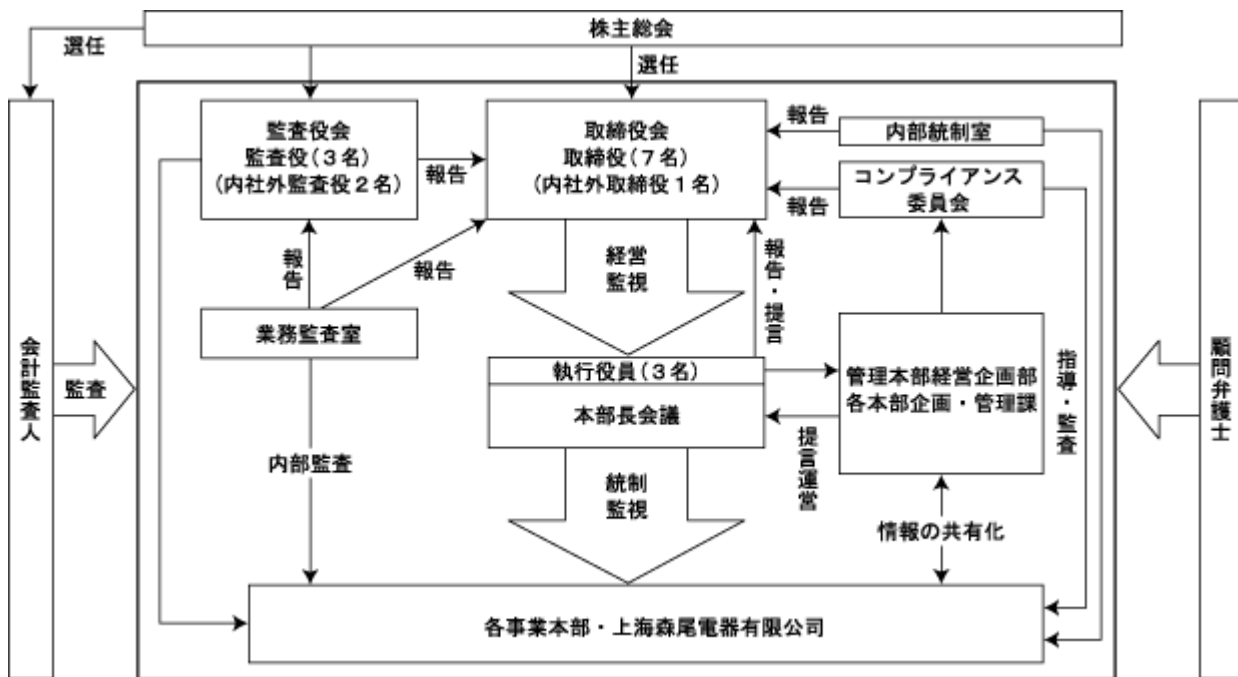
①会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、当社の規模等に鑑み取締役会の機動性を重視し、社外取締役1名を含む取締役7名の体制を採るとともに、運営面では、構成員である各取締役が各々の判断で意見を述べられる独立性を確保し、その効果を得ております。

また、社外監査役2名を含んだ3名の監査役体制で臨むとともに、取締役会に出席して取締役の職務執行を監督し、代表取締役社長と監査役との定期的な意見交換の場を持つ等、コンプライアンスと内部統制の充実強化を図っております。

②会社の機関・内部統制の関係

当社の会社の機関及び内部統制等の模式図表は、次のとおりです。



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、主に取締役会及び監査役が中心的な役割を果たしております。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また各監査役は、監査役会が策定した監査方針に従って、取締役会その他重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、本社及び事業所各部門の監査、子会社監査等を行い、監査役会に報告しております。

④内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査業務を担当する業務監査室は、平成17年4月に設置され、現在2名体制で社内規程の遵守状況や業務の適正な遂行状況を監査しております。

また、当社の監査役会は社外監査役2名を含む3名の監査役で構成され、取締役等の業務の執行状況を監査する監査役監査と会計業務等を監査する会計監査との連携を相互にとり、意見交換等を定期的実施する等、監査の質的向上に努めております。

⑤会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、野口准史、久保村隆治の2名であり、いずれも東陽監査法人に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補1名であります。

監査法人による監査計画及び監査結果の報告には、監査責任者、監査役が出席して相互の意見交換が図られ、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である久須美康博が勤務するセントラル警備保障株式会社とは、製品の販売等の取引関係があります。

また、当社の社外監査役である堀勝彦が代表取締役社長を務める株式会社正興商会とは、製品の販売代理等の取引関係があります。

なお、当社の社外監査役である永村明については、該当事項はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、緊急時基本対応規程及びコンプライアンス・マニュアルを制定し、企業倫理と法令遵守意識の醸成を図り、企業活動の中での法令違反の未然防止に努めております。

当社の具体的なリスク管理体制としましては、原則として月1回開催される本部長会議において、各本部間の業務遂行上発生が懸念されるリスク情報等を協議し、適切な対策を取締役会に報告、提言しております。

また、業務監査室では、監査役及び会計監査人と連携をとり、各部門の業務運営状況の適正性及び会計処理の正確性等のリスク管理状況を監査し、各種リスクの発生予防を図るとともに、代表取締役に報告する体制の構築に努めております。

(4) 役員報酬の内容

当社の社内取締役(当年度中に退任した取締役を含む。)に対する年間報酬総額は51百万円であり、社外取締役に対する年間報酬総額は1百万円であります。

また、当社の社内監査役に対する年間報酬総額は8百万円であり、社外監査役に対する年間報酬総額は1百万円であります。

(5) 監査報酬の内容

当社の東陽監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく年間報酬総額は10百万円であります。

上記以外の業務に基づく報酬はございません。

(6) 社外取締役、社外監査役及び会計監査人との責任限定契約の締結

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨を定款で定めております。

(9) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、東都監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、東陽監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている東都監査法人は、平成18年10月1日付けで東陽監査法人と合併し、名称が東陽監査法人となっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			875,050		875,543
2 受取手形及び売掛金	※3		1,692,740		1,882,980
3 たな卸資産			1,234,793		1,955,436
4 繰延税金資産			651		1,474
5 その他			24,190		132,320
貸倒引当金			△154		△26
流動資産合計			3,827,272	58.3	4,847,727
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		1,736,225		2,114,408	
減価償却累計額		686,598	1,049,627	733,246	1,381,161
(2) 機械装置及び運搬具		412,939		351,834	
減価償却累計額		315,814	97,124	270,263	81,570
(3) 土地			27,609		27,609
(4) 建設仮勘定			252		—
(5) その他		218,204		195,907	
減価償却累計額		177,605	40,598	159,179	36,727
有形固定資産合計			1,215,211	18.5	1,527,069
2 無形固定資産					
無形固定資産合計			72,981	1.1	142,341
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,368,938		1,160,304
(2) その他			84,915		73,159
(3) 貸倒引当金			△3,800		△3,800
投資その他の資産合計			1,450,053	22.1	1,229,664
固定資産合計			2,738,246	41.7	2,899,074
資産合計			6,565,519	100.0	7,746,802

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※3		1,032,735		1,957,833	
2 短期借入金	※1		1,436,602		1,499,989	
3 未払法人税等			9,410		12,948	
4 賞与引当金			73,000		76,000	
5 その他			67,228		239,362	
流動負債合計			2,618,977	39.9	3,786,134	48.9
II 固定負債						
1 長期借入金	※1		372,504		735,307	
2 繰延税金負債			302,231		287,596	
3 退職給付引当金			75,143		9,319	
4 役員退職慰労引当金			41,704		50,104	
5 その他			10,181		11,077	
固定負債合計			801,765	12.2	1,093,404	14.1
負債合計			3,420,742	52.1	4,879,539	63.0
(少数株主持分)						
少数株主持分			—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金						
III 利益剰余金						
IV その他有価証券評価差額金						
V 為替換算調整勘定						
VI 自己株式	※2		△2,556	△0.0	—	—
資本合計			3,144,776	47.9	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計			6,565,519	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	1,048,500	
2 資本剰余金			—	897,280	
3 利益剰余金			—	383,681	
4 自己株式			—	△2,881	
株主資本合計			—	2,326,579	30.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	512,081	
2 為替換算調整勘定			—	28,602	
評価・換算差額等合計			—	540,683	7.0
純資産合計			—	2,867,263	37.0
負債純資産合計			—	7,746,802	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1, 2		5,546,104	100.0		5,823,600	100.0	
II 売上原価			4,746,677	85.6		5,066,962	87.0	
売上総利益			799,426	14.4		756,637	13.0	
III 販売費及び一般管理費			820,373	14.8		896,623	15.4	
営業損失(△)			△20,946	△0.4		△139,985	△2.4	
IV 営業外収益								
1 受取利息			86			726		
2 受取配当金			9,550			11,126		
3 債務時効益			4,116			1,600		
4 未払配当金戻入益			2,196			1,552		
5 雑収入		4,194	20,143	0.4	8,135	23,141	0.4	
V 営業外費用								
1 支払利息		27,909			28,472			
2 為替差損		2,900			4,624			
3 雑損失		128	30,938	0.6	1,095	34,191	0.6	
経常損失(△)			△31,741	△0.6		△151,036	△2.6	
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入額		7,000			—			
2 投資有価証券売却益		33,619			90,983			
3 確定拠出年金移行益		—			43,338			
4 固定資産売却益		—	40,619	0.7	2,046	136,368	2.3	
VII 特別損失	※3							
1 固定資産除却損			4,443			8,171		
2 役員退職慰労金			2,500			—		
3 ゴルフ会員権評価損			800			—		
4 投資有価証券売却損			—			19,253		
5 棚卸資産廃棄損			—			22,274		
6 工場改築関連費用			—	7,743	0.1	33,591	83,290	1.4
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)				1,133	0.0		△97,958	△1.7
法人税、住民税 及び事業税			6,000			6,500		
過年度法人税等			17,173			—		
法人税等調整額		180	23,354	0.4	43,158	49,658	0.9	
当期純損失(△)			△22,220	△0.4		△147,617	△2.6	

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			896,276
II 資本剰余金増加高			
合併差益			1,003
III 資本剰余金期末残高			897,280
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			685,414
II 利益剰余金減少高			
1 当期純損失		22,220	
2 株主配当金		71,187	
3 役員賞与金		17,000	
4 合併による利益剰余金 減少高		1,003	111,411
III 利益剰余金期末残高			574,003

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,048,500	897,280	574,003	△2,556	2,517,227
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△42,704		△42,704
当期純損失			△147,617		△147,617
自己株式の取得				△325	△325
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△190,321	△325	△190,647
平成19年3月31日残高(千円)	1,048,500	897,280	383,681	△2,881	2,326,579

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	611,027	16,522	627,549	3,144,776
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△42,704
当期純損失				△147,617
自己株式の取得				△325
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△98,945	12,079	△86,865	△86,865
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△98,945	12,079	△86,865	△277,513
平成19年3月31日残高(千円)	512,081	28,602	540,683	2,867,263

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益・損失(△)		1,133	△97,958
2 減価償却費		100,758	110,773
3 退職給付引当金の増加・減少(△)額		17,246	△65,824
4 貸倒引当金の増加・減少(△)額		△7,045	△136
5 賞与引当金の増加・減少(△)額		△5,000	3,000
6 役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		△18,679	8,400
7 受取利息及び受取配当金		△9,636	△11,853
8 支払利息		27,909	28,472
9 為替差損		—	4,624
10 棚卸資産廃棄損		—	22,274
11 債務時効益		△4,116	△1,600
12 未払配当金戻入益		△2,196	△1,552
13 投資有価証券売却損・益(△)		△33,619	△71,730
14 売上債権の減少・増加(△)額		345,379	△189,498
15 たな卸資産の減少・増加(△)額		483,496	△742,083
16 その他流動資産の減少・増加(△)額		7,163	△25,681
17 その他投資等の減少・増加(△)額		2,317	11,376
18 仕入債務の増加・減少(△)額		△118,024	924,828
19 その他流動負債の増加・減少(△)額		△25,933	48,150
20 未払消費税等の増加・減少(△)額		△42,890	△97,813
21 役員賞与の支払額		△17,000	—
22 その他		16,633	5,549
小計		717,899	△138,282
23 利息及び配当金の受取額		9,636	11,853
24 利息の支払額		△27,909	△28,472
25 法人税等の支払額(△)・還付額		△240,545	△2,958
営業活動によるキャッシュ・フロー		459,080	△157,860
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△51,331	△272,740
2 無形固定資産の取得による支出		△44,694	△82,531
3 投資有価証券の売却による収入		61,967	122,802
4 その他		—	5,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		△34,057	△226,623
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金増加・減少(△)額		△354,268	91,914
2 長期借入金の借入による収入		100,000	600,000
3 長期借入金の返済による支出		△215,948	△266,598
4 配当金の支払額		△71,187	△42,704
5 その他		△706	△325
財務活動によるキャッシュ・フロー		△542,111	382,286
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,196	2,690
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△112,891	492
VI 現金及び現金同等物の期首残高		987,942	875,050
VII 現金及び現金同等物の期末残高		875,050	875,543

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 全ての子会社(1社)を、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 連結の範囲に含めた子会社の名称 上海森尾電器有限公司</p> <p>(注) 当連結会計年度における連結子会社の異動 当連結会計年度において(株)森尾ロボテックス及び(株)森尾テクノは、平成17年4月1日に当社が吸収合併したため、連結子会社数は2社減少いたしました。</p>	<p>(イ) 全ての子会社(1社)を、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 連結の範囲に含めた子会社の名称 上海森尾電器有限公司</p>								
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社がないため、持分法適用会社はありません。	同左								
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="446 784 861 896"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海森尾電器有限公司</td> <td>12月31日 ※</td> </tr> </tbody> </table> <p>※：連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>	会社名	決算日	上海森尾電器有限公司	12月31日 ※	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="893 784 1308 896"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海森尾電器有限公司</td> <td>12月31日 ※</td> </tr> </tbody> </table> <p>※：連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>	会社名	決算日	上海森尾電器有限公司	12月31日 ※
会社名	決算日									
上海森尾電器有限公司	12月31日 ※									
会社名	決算日									
上海森尾電器有限公司	12月31日 ※									
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの： 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 …最終仕入原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの： 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物：当社は、定率法によっております。ただし平成11年1月以降に新規取得した建物については、定額法によっております。</p> <p>：竜ヶ崎事業所は、定額法によっております。</p> <p>：在外子会社は、所在地の会計基準に基づく、定額法によっております。</p> <p>その他：法人税法に規定する定率法によっております。但し、在外子会社については所在地の会計基準に基づく、定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内子会社は定額法によっております。但し、在外子会社については、所在地の会計基準に基づく、定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物：本社は、定率法によっております。ただし、平成11年1月以降に新規取得した建物については、定額法によっております。</p> <p>：同左</p> <p>：同左</p> <p>その他：同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、在外子会社については、所在地の会計基準に基づく、定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 少額減価償却資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 執行役員の退職給付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成18年7月1日に適格退職年金制度について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この移行に伴う影響額は、特別利益として、43,338千円計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利インデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR+1.5875%で一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 —</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 —</p> <p>③ ヘッジ方針 —</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 —</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの デリバティブ取引に関する社内規則に基づき取引を行っております。</p> <p>(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金であります。</p>	<p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの —</p> <p>(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 固定資産の減損に係る 会計基準	<p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—
2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等	—	<p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,867,263千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																														
<p>※1 (担保資産)</p> <p>(1) 本社に属する下記資産については、根抵当権(極度額600,000千円)を設定し、長期借入金309,904千円、短期借入金680,008千円、計989,912千円の担保に供されている。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>348,758千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,989 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>350,747 "</td> </tr> </table> <p>(2) 竜ヶ崎事業所に属する下記資産については、根抵当権(極度額500,000千円)を設定し、短期借入金610,360千円の担保に供されている。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>338,827千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,340 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>344,167 "</td> </tr> </table> <p>※2 (自己株式の保有数)</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>15,080株</td> </tr> </table>	建物	348,758千円	土地	1,989 "	計	350,747 "	建物	338,827千円	土地	5,340 "	計	344,167 "	普通株式	15,080株	<p>※1 (担保資産)</p> <p>(1) 本社に属する下記資産については、根抵当権(極度額600,000千円)を設定し、長期借入金693,107千円、短期借入金673,337千円、計1,366,444千円の担保に供されております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>333,615千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,989千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>335,604千円</td> </tr> </table> <p>(2) 竜ヶ崎事業所に属する下記資産については、根抵当権(極度額500,000千円)を設定し、短期借入金737,630千円の担保に供されております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>570,475千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,340千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>575,816千円</td> </tr> </table> <p>—</p> <p>※3 (連結会計年度末日満期手形)</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>24,115千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>396,323千円</td> </tr> </table>	建物	333,615千円	土地	1,989千円	計	335,604千円	建物	570,475千円	土地	5,340千円	計	575,816千円	受取手形	24,115千円	支払手形	396,323千円
建物	348,758千円																														
土地	1,989 "																														
計	350,747 "																														
建物	338,827千円																														
土地	5,340 "																														
計	344,167 "																														
普通株式	15,080株																														
建物	333,615千円																														
土地	1,989千円																														
計	335,604千円																														
建物	570,475千円																														
土地	5,340千円																														
計	575,816千円																														
受取手形	24,115千円																														
支払手形	396,323千円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>288,956千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>40,316 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>24,340 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>28,184 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12,977 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>8,247 "</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>8,247千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及装置</td> <td>4,303千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品等</td> <td>139 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,443 "</td> </tr> </table>	給与手当	288,956千円	賞与	40,316 "	賞与引当金繰入額	24,340 "	退職給付費用	28,184 "	減価償却費	12,977 "	研究開発費	8,247 "		8,247千円	機械及装置	4,303千円	工具器具及び備品等	139 "	計	4,443 "	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>319,570千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>29,386千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>55,053千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>8,006千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12,387千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>8,623千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>8,623千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,924千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,947千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,298千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,171千円</td> </tr> </table>	給与手当	319,570千円	賞与	29,386千円	賞与引当金繰入額	55,053千円	退職給付費用	8,006千円	減価償却費	12,387千円	研究開発費	8,623千円		8,623千円	建物	1,924千円	機械装置及び運搬具	3,947千円	工具器具及び備品	2,298千円	計	8,171千円
給与手当	288,956千円																																										
賞与	40,316 "																																										
賞与引当金繰入額	24,340 "																																										
退職給付費用	28,184 "																																										
減価償却費	12,977 "																																										
研究開発費	8,247 "																																										
	8,247千円																																										
機械及装置	4,303千円																																										
工具器具及び備品等	139 "																																										
計	4,443 "																																										
給与手当	319,570千円																																										
賞与	29,386千円																																										
賞与引当金繰入額	55,053千円																																										
退職給付費用	8,006千円																																										
減価償却費	12,387千円																																										
研究開発費	8,623千円																																										
	8,623千円																																										
建物	1,924千円																																										
機械装置及び運搬具	3,947千円																																										
工具器具及び備品	2,298千円																																										
計	8,171千円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,250,000	—	—	14,250,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,080	1,125	—	16,205

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,125株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,704	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の資源	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,701	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高は現金及び預金勘定に一致している。	1 現金及び現金同等物の期末残高は現金及び預金勘定に一致しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
※1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						※1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び 装置 (千円)	車輛及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	車輛及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	157,101	29,499	130,488	24,867	341,956	取得価額 相当額	106,698	23,087	111,619	26,617	268,023
減価償却 累計額 相当額	97,570	12,902	80,047	16,586	207,107	減価償却 累計額 相当額	62,649	10,730	61,974	13,396	148,750
期末残高 相当額	59,530	16,596	50,440	8,281	134,849	期末残高 相当額	44,049	12,357	49,645	13,221	119,272
② 未経過リース料期末残高相当額						② 未経過リース料期末残高相当額					
1年内						1年内					
155,944千円						42,175千円					
1年超						1年超					
100,489千円						87,082千円					
合計						合計					
156,433千円						129,257千円					
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料						支払リース料					
58,044千円						61,244千円					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
56,406千円						52,041千円					
支払利息相当額						支払利息相当額					
7,654千円						8,876千円					
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
・減価償却費相当額の算定方法						・減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。						リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
・利息相当額の算定方法						・利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。						リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	384,702	1,347,681	962,979
合計	384,702	1,347,681	962,979

2 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	61,967	33,619	—
合計	61,967	33,619	—

3 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	21,256
合計	21,256

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	337,780	1,145,118	807,338
小計	337,780	1,145,118	807,338
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	15,907	13,986	△1,921
小計	15,907	13,986	△1,921
合計	353,687	1,159,104	805,417

2 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	122,802	90,983	19,253
合計	122,802	90,983	19,253

3 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,200
合計	1,200

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的 主として親会社は、変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR+1.5875%で一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係わるリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係わるリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引内容や担当組織及び内部牽制制度等を規定した「社内規則」に基づいて実施しております。 なお、多額の借入金は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的 —</p> <p>② 取引に対する取組方針 —</p> <p>③ 取引に係わるリスクの内容 —</p> <p>④ 取引に係わるリスク管理体制 —</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の70%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 執行役員について、退職一時金制度を設けております。 なお、当社は従業員に関する退職一時金制度及び適格退職年金制度について、平成18年7月に確定拠出年金制度に移行しました。</p>																						
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">318,402千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">280,649 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">41,504 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>75,143 "</u></td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	318,402千円	(2) 年金資産	280,649 "	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	41,504 "	(4) 前払年金費用	— "	(5) 退職給付引当金	<u>75,143 "</u>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,319千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△9,319千円</u></td> </tr> </table> <p>退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">△321,712千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産額の減少額</td> <td style="text-align: right;">319,820千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少高</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,892千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 自己都合要支給額と年金資産残高との差額は、4年間で支払うこととしております。</p>	イ 退職給付債務	△9,319千円	ロ 年金資産	—千円	ハ 退職給付引当金	<u>△9,319千円</u>	退職給付債務の減少	△321,712千円	年金資産額の減少額	319,820千円	退職給付引当金の減少高	<u>△1,892千円</u>
(1) 退職給付債務	318,402千円																						
(2) 年金資産	280,649 "																						
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	41,504 "																						
(4) 前払年金費用	— "																						
(5) 退職給付引当金	<u>75,143 "</u>																						
イ 退職給付債務	△9,319千円																						
ロ 年金資産	—千円																						
ハ 退職給付引当金	<u>△9,319千円</u>																						
退職給付債務の減少	△321,712千円																						
年金資産額の減少額	319,820千円																						
退職給付引当金の減少高	<u>△1,892千円</u>																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">82,982千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>82,982 "</u></td> </tr> </table>	(1) 退職給付費用	82,982千円	合計	<u>82,982 "</u>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,190千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 確定拠出年金移行益</td> <td style="text-align: right;">43,338千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付費用	23,190千円	ロ 確定拠出年金移行益	43,338千円														
(1) 退職給付費用	82,982千円																						
合計	<u>82,982 "</u>																						
イ 退職給付費用	23,190千円																						
ロ 確定拠出年金移行益	43,338千円																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しておりますので、基礎率については記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																						

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">29,711千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">30,586千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">16,973千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">39,980千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">32,268千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,925千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,443千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△107,072千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,371千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△351,951千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△301,580千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	29,711千円	退職給付引当金	30,586千円	役員退職慰労引当金	16,973千円	投資有価証券評価損	39,980千円	繰越欠損金	32,268千円	その他	7,925千円	繰延税金資産小計	157,443千円	評価性引当額	△107,072千円	繰延税金資産合計	50,371千円	その他有価証券評価差額金	△351,951千円	繰延税金負債の純額	△301,580千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">30,932千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,792千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">20,392千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">39,980千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">89,495千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,812千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,403千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△187,190千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,213千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△293,335千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△286,122千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	30,932千円	退職給付引当金	3,792千円	役員退職慰労引当金	20,392千円	投資有価証券評価損	39,980千円	繰越欠損金	89,495千円	その他	9,812千円	繰延税金資産小計	194,403千円	評価性引当額	△187,190千円	繰延税金資産合計	7,213千円	その他有価証券評価差額金	△293,335千円	繰延税金負債の純額	△286,122千円
賞与引当金	29,711千円																																												
退職給付引当金	30,586千円																																												
役員退職慰労引当金	16,973千円																																												
投資有価証券評価損	39,980千円																																												
繰越欠損金	32,268千円																																												
その他	7,925千円																																												
繰延税金資産小計	157,443千円																																												
評価性引当額	△107,072千円																																												
繰延税金資産合計	50,371千円																																												
その他有価証券評価差額金	△351,951千円																																												
繰延税金負債の純額	△301,580千円																																												
賞与引当金	30,932千円																																												
退職給付引当金	3,792千円																																												
役員退職慰労引当金	20,392千円																																												
投資有価証券評価損	39,980千円																																												
繰越欠損金	89,495千円																																												
その他	9,812千円																																												
繰延税金資産小計	194,403千円																																												
評価性引当額	△187,190千円																																												
繰延税金資産合計	7,213千円																																												
その他有価証券評価差額金	△293,335千円																																												
繰延税金負債の純額	△286,122千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">345.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△133.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">500.9%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">1,514.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△213.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,059.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	345.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△133.4%	住民税均等割額	500.9%	過年度法人税等	1,514.6%	評価性引当額	△213.5%	その他	4.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2,059.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、該当の記載はおこなっておりません。</p>																										
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	345.8%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△133.4%																																												
住民税均等割額	500.9%																																												
過年度法人税等	1,514.6%																																												
評価性引当額	△213.5%																																												
その他	4.6%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2,059.7%																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電気機器製造 販売事業(千円)	不動産事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,458,943	87,160	5,546,104	—	5,546,104
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,458,943	87,160	5,546,104	—	5,546,104
営業費用	5,372,280	44,298	5,416,579	150,471	5,567,050
営業利益又は 営業損失(△)	86,663	42,861	129,525	(150,471)	△ 20,946
2 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,831,445	597,903	5,429,349	1,136,169	6,565,519
減価償却費	66,618	30,526	97,144	3,613	100,758
資本的支出	86,189	2,591	88,780	7,244	96,025

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要品目

電気機器製造販売事業……鉄道車輛用配電箱・車内表示器等及び自動車用車載表示器等

不動産事業等……賃貸マンション・店舗経営

3 連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は150,471千円で、その主な内容は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は1,136,169千円であり、その内容は当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	電気機器製造 販売事業(千円)	不動産事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,733,574	90,026	5,823,600	—	5,823,600
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,733,574	90,026	5,823,600	—	5,823,600
営業費用	5,763,589	44,843	5,808,433	155,153	5,963,586
営業利益又は 営業損失(△)	△30,015	45,182	15,167	(155,153)	△139,985
2 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	6,388,229	434,696	6,822,925	923,877	7,746,802
減価償却費	85,274	22,015	107,289	3,484	110,773
資本的支出	494,760	511	495,272	—	495,272

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要品目

電気機器製造販売事業……………鉄道車輛用配電箱・車内表示器等及び自動車用車載表示器等

不動産事業等……………賃貸マンション・店舗経営

3 連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は155,153千円で、その主な内容は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は923,877千円であり、その内容は当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度において、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連当事者との取引

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び近親者が議決権の半数以上を有している会社等	株式会社正興商会	兵庫県神戸市	10,000	鉄道車両用各種部品販売他	(被所有)直接 0.38	兼任1人	販売に係る手数料	販売に係る手数料	24,638	未払金 支払手形	3,643 2,938
							当社製品加工他	当社製品加工他	1,464		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引価額については、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 当社社外監査役堀勝彦氏及びその近親者が議決権の95%を所有しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び近親者が議決権の半数以上を有している会社等	株式会社正興商会	兵庫県神戸市	10,000	鉄道車両用各種部品販売他	(被所有)直接 0.38	兼任1人	販売に係る手数料	販売に係る手数料	27,902	未払金 支払手形	7,676 5,500

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引価額については、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 当社社外監査役堀勝彦氏及びその近親者が議決権の95%を所有しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	220.92円	1株当たり純資産額	201.44円
1株当たり当期純損失(△)	△1.56円	1株当たり当期純損失(△)	△10.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	2,867,263
普通株式に係る純資産額(千円)	—	2,867,263
普通株式の発行済株式数(千株)	—	14,250
普通株式の自己株式数(千株)	—	16
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	14,233

2. 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	22,220	147,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	22,220	147,617
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,235	14,234

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>当社は、平成19年5月15日開催の取締役会におきまして、平成19年6月28日開催予定の当社第75回定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。本制度廃止に伴い、第75回定時株主総会終結時に在任する取締役及び監査役に対し、本総会の承認を前提に、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することを、同総会において付議する予定であります。なお、役員退職慰労金の打ち切り支給の時期につきましては、各取締役及び監査役の退任時を予定しております。これによる損益への影響はありません。</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,165,834	1,258,622	1.95	—
1年以内に返済予定の長期借入金	270,768	241,367	2.08	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	372,504	735,307	2.23	平成29年2月
合計	1,809,106	2,235,296	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	190,524	190,284	81,476	273,023

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			819,664		806,875
2 受取手形	※6		104,990		233,235
3 売掛金			1,581,741		1,647,079
4 製品			299,389		336,832
5 原材料			373,587		361,195
6 仕掛品			536,363		1,234,664
7 貯蔵品			6,977		14,141
8 前払費用			6,647		5,542
9 未収消費税等			—		81,762
10 その他の流動資産	※3		14,373		43,034
流動資産合計			3,743,735	57.2	4,764,362
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		1,490,252		1,841,087	
減価償却累計額		572,955	917,296	607,220	1,233,867
(2) 構築物		99,642		120,700	
減価償却累計額		73,756	25,885	77,558	43,141
(3) 機械及び装置		241,838		176,620	
減価償却累計額		224,930	16,908	165,532	11,088
(4) 車両及び運搬具		16,068		14,001	
減価償却累計額		15,265	803	13,301	700
(5) 工具器具及び備品		204,854		181,101	
減価償却累計額		167,980	36,873	147,647	33,453
(6) 土地			27,609		27,609
(7) 建設仮勘定			252		—
有形固定資産合計			1,025,629	15.7	1,349,861
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			18,898		52,188
(2) 農業用水路施設利用権			1,000		729
(3) 電話加入権			1,014		1,014
(4) ソフトウェア仮勘定			26,250		61,845
(5) 工業所有権			—		310
無形固定資産合計			47,163	0.7	116,088

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,368,938		1,160,304	
(2) 関係会社出資金			274,851		274,851	
(3) 役員生命保険掛金			42,410		42,410	
(4) その他の資産			42,126		30,749	
(5) 貸倒引当金			△3,800		△3,800	
投資その他の資産合計			1,724,526	26.4	1,504,516	19.4
固定資産合計			2,797,319	42.8	2,970,465	38.4
資産合計			6,541,055	100.0	7,734,828	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※6	624,447		1,331,467			
2	※3	398,980		621,263			
3	※1	1,140,000		1,240,000			
4	※1	270,768		241,367			
5	※3	34,466		247,036			
6		9,410		13,050			
7		15,388		—			
8		12,501		4,326			
9		73,000		76,000			
10		4,814		2,973			
		流動負債合計	2,583,776	39.5	3,777,484	48.8	
II 固定負債							
1	※1	372,504		735,307			
2		10,181		9,701			
3		304,392		289,542			
4		75,143		9,319			
5		41,704		50,104			
6		—		1,376			
		固定負債合計	803,925	12.3	1,095,350	14.2	
		負債合計	3,387,701	51.8	4,872,834	63.0	
(資本の部)							
I 資本金							
	※2	1,048,500	16.0	—	—		
II 資本剰余金							
1		897,272		—			
2							
(1)		7		—			
		資本剰余金合計	897,280	13.7	—	—	
III 利益剰余金							
1		192,500		—			
2							
(1)		270,000		—			
3		136,602		—			
		利益剰余金合計	599,102	9.2	—	—	
IV	※5	611,027	9.3	—	—		
V	※4	△2,556	0.0	—	—		
		資本合計	3,153,353	48.2	—	—	
		負債資本合計	6,541,055	100.0	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—		1,048,500
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		897,272	
(2) その他資本剰余金		—		7	
資本剰余金合計			—		897,280
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		192,500	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		270,000	
繰越利益剰余金		—		△55,486	
利益剰余金合計			—		407,013
4 自己株式			—		△2,881
株主資本合計			—		2,349,912
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—		512,081
評価・換算差額等合計			—		512,081
純資産合計			—		2,861,993
負債純資産合計			—		7,734,828
					30.4
					6.6
					37.0
					100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		5,438,831			5,693,059		
2 不動産賃貸料収入		87,160	5,525,991	100.0	90,026	5,783,086	100.0
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高		555,965			299,389		
2 当期製品製造原価	※2 ※3	4,474,535			5,108,664		
合計		5,030,501			5,408,054		
3 製品他勘定振替高		—			13,124		
4 期末製品棚卸高		299,389	4,731,111	85.6	336,832	5,058,097	87.5
売上総利益			794,879	14.4		724,988	12.5
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		47,040			66,467		
2 荷造配達費		38,707			49,323		
3 広告宣伝費		2,323			2,254		
4 役員報酬		59,220			62,640		
5 給料手当		285,536			315,081		
6 賞与		40,316			29,386		
7 賞与引当金繰入額		24,340			55,053		
8 役員退職慰労引当金繰入額		8,283			8,400		
9 退職給付費用		28,184			8,006		
10 福利厚生費		51,083			59,287		
11 租税公課		26,737			23,593		
12 通信費		5,581			5,861		
13 交際費		9,550			9,982		
14 旅費交通費		18,428			19,540		
15 会費		4,233			3,901		
16 事務消耗品費		5,954			7,086		
17 修繕費		1,931			1,239		
18 賃借料		25,715			28,007		
19 減価償却費		10,246			9,910		
20 保険料		3,479			3,512		
21 保守管理費		16,387			16,511		
22 寄付金		30			—		
23 決算費		21,689			17,135		
24 研究開発費	※3	8,247			8,623		
25 事業所税		1,414			1,414		
26 雑費		50,234	794,896	14.4	58,110	870,333	15.0
営業損失(△)			△16	△0.0		△145,344	△2.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		61			514		
2 受取配当金		9,550			11,126		
3 債務時効益		4,116			—		
4 未払配当金戻入益		2,196			1,552		
5 雑収入		4,147	20,071	0.4	7,527	20,720	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		25,720			27,158		
2 為替差損		570			367		
3 雑損失		33	26,325	0.5	46	27,571	0.5
経常損失(△)			△6,269	△0.1		△152,195	△2.6
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		7,000			—		
2 投資有価証券売却益		33,619			90,983		
3 確定拠出年金移行益		—			43,338		
4 固定資産売却益		—	40,619	0.7	2,046	136,368	2.3
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	139			8,171		
2 役員退職慰労金		2,500			—		
3 投資有価証券売却損		—			19,253		
4 ゴルフ会員権評価損		800			—		
5 棚卸資産廃棄損		—			22,274		
6 工場改築関連費用		—	3,439	0.0	33,591	83,290	1.4
税引前当期純利益又は 当期純損失(△)			30,909	0.6		△99,117	△1.7
法人税、住民税 及び事業税		6,000			6,500		
過年度法人税等		17,173			—		
法人税等調整額		△1,004	22,169	0.4	43,767	50,267	0.9
当期純利益又は 当期純損失(△)			8,740	0.2		△149,384	△2.6
前期繰越利益			127,862			—	
当期未処分利益			136,602			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費	※ 1		2,714,764	54.2		3,061,359	52.6
II 労務費			783,510	15.6		780,884	13.4
III 経費							
1 減価償却費		69,182			78,031		
2 外注加工費		1,211,662			1,659,528		
3 その他		230,883	1,511,729	30.2	236,310	1,973,870	34.0
当期製造総費用			5,010,004	100.0		5,816,114	100.0
期首仕掛品棚卸高			895			536,363	
合計			5,010,899			6,352,478	
期末仕掛品棚卸高			536,363			1,234,664	
仕掛品他勘定振替高		—			9,149		
当期製品製造原価		4,474,535			5,108,664		

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>※ 1 材料費には、購入商品及び有償支給品を含んで表示しております。</p> <p>2 当社は多種多様な製品を少量に生産しているため厳密な原価計算制度を実施することは人員的に困難であるので材料費、労務費については各担当部門に於いて計算集計し、見積予算係に報告することによって各製品の適正な原価を把握計算している。</p>	<p>※ 1 同左</p> <p>2 当社は多種多様な製品を少量に生産しているため厳密な原価計算制度を実施することは人員的に困難であるので材料費、労務費については各担当部門に於いて計算集計し、見積予算係に報告することによって各製品の適正な原価を把握計算しております。</p>

③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			136,602
II 利益処分量			
1 配当金		42,704	42,704
III 次期繰越利益			93,897

(注) 日付は株主総会開催日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,048,500	897,272	7	897,280
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
当期純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,048,500	897,272	7	897,280

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	192,500	270,000	136,602	599,102	△2,556	2,542,326
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)			△42,704	△42,704		△42,704
当期純損失			△149,384	△149,384		△149,384
自己株式の取得					△325	△325
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△192,089	△192,089	△325	△192,414
平成19年3月31日残高(千円)	192,500	270,000	△55,486	407,013	△2,881	2,349,912

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	611,027	611,027	3,153,353
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△42,704
当期純損失			△149,384
自己株式の取得			△325
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△98,945	△98,945	△98,945
事業年度中の変動額合計(千円)	△98,945	△98,945	△291,359
平成19年3月31日残高(千円)	512,081	512,081	2,861,993

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価方法および評価基準 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p> 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価方法および評価基準 製品 最終仕入原価法 原材料 " 仕掛品 " 貯蔵品 "</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産………本社：定率法によっております。ただし、平成11年1月以降に新規取得した建物については、定額法によっております。 竜ヶ崎事業所：定額法によっております。 無形固定資産………定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 少額減価償却資産……取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金………債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p> a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p> b 貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価方法及び評価基準 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p> 子会社株式 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価方法及び評価基準 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産………同左</p> <p> 無形固定資産………同左</p> <p> 少額減価償却資産………同左</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金………同左</p> <p> a 一般債権 同左</p> <p> b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>賞与引当金……従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金……同左</p> <p>退職給付引当金…執行役員の退職給付に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成18年7月1日に適格退職年金制度について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 この移行に伴う影響額は、特別利益として43,338千円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金…同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 —</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 —</p> <p>③ ヘッジ方針 —</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR+1.5875%で一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの デリバティブ取引に関する社内規則に基づき取引を行っております。</p> <p>7 その他財務諸表作成の為に重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 —</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの —</p> <p>7 その他財務諸表作成の為に重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,861,993千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 (1) 本社に属する下記資産については、根抵当権(極度額600,000千円)を設定し、一年以内返済予定の長期借入金80,008千円、長期借入金309,904千円、短期借入金600,000千円、計989,912千円の担保に供されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">348,758千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,989 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,747 "</td> </tr> </table> <p>(2) 竜ヶ崎事業所に属する下記資産については、根抵当権(極度額500,000千円)を設定し、一年以内返済予定長期借入金170,360千円、短期借入金440,000千円、計610,360千円の担保に供されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">338,827千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,340 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344,167 "</td> </tr> </table>	建物	348,758千円	土地	1,989 "	計	350,747 "	建物	338,827千円	土地	5,340 "	計	344,167 "	<p>※1 (1) 本社に属する下記資産については、根抵当権(極度額600,000千円)を設定し、一年以内返済予定の長期借入金123,337千円、長期借入金693,107千円、短期借入金550,000千円、計1,366,444千円の担保に供されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">333,615千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,604千円</td> </tr> </table> <p>(2) 竜ヶ崎事業所に属する下記資産については、根抵当権(極度額500,000千円)を設定し、一年以内返済予定長期借入金97,630千円、短期借入金640,000千円、計737,630千円の担保に供されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">570,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">575,816千円</td> </tr> </table>	建物	333,615千円	土地	1,989千円	計	335,604千円	建物	570,475千円	土地	5,340千円	計	575,816千円
建物	348,758千円																								
土地	1,989 "																								
計	350,747 "																								
建物	338,827千円																								
土地	5,340 "																								
計	344,167 "																								
建物	333,615千円																								
土地	1,989千円																								
計	335,604千円																								
建物	570,475千円																								
土地	5,340千円																								
計	575,816千円																								
<p>※2 会社が発行する株式 普通株式 24,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 14,250,000 株</p>	—																								
<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">689千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,483 "</td> </tr> </table>	その他の流動資産	689千円	買掛金	5,483 "	<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">755千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">18,907千円</td> </tr> </table>	その他の流動資産	755千円	未払金	18,907千円																
その他の流動資産	689千円																								
買掛金	5,483 "																								
その他の流動資産	755千円																								
未払金	18,907千円																								
<p>※4 (自己株式の保有数) 普通株式 15,080株</p>	—																								
<p>※5 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が611,027千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	—																								
<p>6 偶発債務 当社関係会社である上海森尾電器有限公司の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っておりません。</p> <p style="text-align: right;">25,696千円 (218千米ドル)</p>	<p>※6 事業年度末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">24,115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">396,323千円</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務 当社関係会社である上海森尾電器有限公司の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っておりません。</p> <p style="text-align: right;">18,445千円 (156千米ドル)</p>	受取手形	24,115千円	支払手形	396,323千円																				
受取手形	24,115千円																								
支払手形	396,323千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 139千円	※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,924千円 機械装置及び運搬具 3,947千円 工具器具及び備品 2,298千円
※2 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 外注加工費 98,760千円 材料費 1,647千円	※2 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 外注加工費 118,102千円 材料費 10,146千円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 8,247千円	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 8,623千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,080	1,125	—	16,205

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,125株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
※1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						※1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び 装置 (千円)	車輛及び 運搬具 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	車輛及び 運搬具 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	157,101	29,499	130,488	24,867	341,956	取得価額 相当額	106,698	23,087	111,619	26,617	268,023
減価償却 累計額 相当額	97,570	12,902	80,047	16,586	207,107	減価償却 累計額 相当額	62,649	10,730	61,974	13,396	148,750
期末残高 相当額	59,530	16,596	50,440	8,281	134,849	期末残高 相当額	44,049	12,357	49,645	13,221	119,272
② 未経過リース料期末残高相当額						② 未経過リース料期末残高相当額					
1年内						1年内					
						42,175千円					
1年超						1年超					
						87,082千円					
合計						合計					
						156,433千円					
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料						支払リース料					
						61,244千円					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
						52,041千円					
支払利息相当額						支払利息相当額					
						8,876千円					
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
・減価償却費相当額の算定方法						・減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。						リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
・利息相当額の算定方法						・利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。						リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					

(有価証券関係)

前事業年度

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 29,711千円	賞与引当金 30,932千円
退職給付引当金 30,586千円	退職給付引当金 3,792千円
役員退職慰労引当金 16,973千円	役員退職慰労引当金 20,392千円
投資有価証券評価損 39,980千円	投資有価証券評価損 39,980千円
繰越欠損金 26,243千円	繰越欠損金 87,674千円
その他 3,996千円	その他 4,849千円
繰延税金資産小計 147,489千円	繰延税金資産小計 187,619千円
評価性引当額 △99,929千円	評価性引当額 △183,827千円
繰延税金資産合計 47,560千円	繰延税金資産合計 3,792千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他の有価証券評価差額金 △351,951千円	その他の有価証券評価差額金 △293,335千円
繰延税金負債の純額 △304,392千円	繰延税金負債の純額 △289,542千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	税引前当期純損失を計上したため、該当の記載はおこなっておりません。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 12.7%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.9%	
住民税均等割額 18.4%	
過年度法人税等 55.6%	
評価性引当額 △51.4%	
その他 0.7%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 71.7%	

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	221.52円	1 1株当たり純資産額	201.07円
2	1株当たり当期純利益	0.61円	2 1株当たり当期純損失	10.49円
当社は、潜在株式がありませんので潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載をしております。		当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしております。		

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	2,861,993
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	2,861,993
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	14,250
普通株式の自己株式数 (千株)	—	16
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	14,233

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	8,740	△149,384
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	8,740	△149,384
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,235	14,234

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>当社は、平成19年5月15日開催の取締役会におきまして、平成19年6月28日開催予定の当社第75回定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。本制度廃止に伴い、第75回定時株主総会終結時に在任する取締役及び監査役に対し、本総会の承認を前提に、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することを、同総会において付議する予定であります。なお、役員退職慰労金の打ち切り支給の時期につきましては、各取締役及び監査役の退任時を予定しております。これによる損益への影響はありません。</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
東海旅客鉄道(株)	300	402,000
(株)東京都民銀行	48,621	219,766
(株)三井住友フィナンシャルグループ	145	155,417
川崎重工業(株)	190,700	95,159
西日本旅客鉄道(株)	150	81,600
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	54	72,884
東日本旅客鉄道(株)	50	45,900
セントラル警備保障(株)	36,602	43,373
日本車輛製造(株)	77,338	25,057
春日電機(株)	111,000	13,986
新京成電鉄(株)	9,474	3,960
その他(1銘柄)	24	1,200
計	474,459	1,160,304

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,490,252	367,506	16,671	1,841,087	607,220	45,210	1,233,867
構築物	99,642	21,058	—	120,700	77,558	3,801	43,141
機械及び装置	241,838	—	65,217	176,620	165,532	1,975	11,088
車両運搬具	16,068	—	2,067	14,001	13,301	—	700
工具器具及び備品	204,854	22,225	45,978	181,101	147,647	23,346	33,453
土地	27,609	—	—	27,609	—	—	27,609
建設仮勘定	252	300,002	300,254	—	—	—	—
有形固定資産計	2,080,517	710,792	430,189	2,361,120	1,011,259	74,334	1,349,861
無形固定資産							
ソフトウェア	26,217	46,593	—	72,811	20,623	13,303	52,188
農業用水路施設利用権	4,108	—	—	4,108	3,378	271	729
電話加入権	1,014	—	—	1,014	—	—	1,014
ソフトウェア仮勘定	26,250	35,595	—	61,845	—	—	61,845
工業所有権	7,321	343	—	7,664	7,353	32	310
無形固定資産計	64,911	82,531	—	147,443	31,355	13,607	116,088

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは次の通りであります。

建物	増加額	竜ヶ崎事業所の工場棟の一部増改築	367,506千円
建設仮勘定	増加額	竜ヶ崎事業所の工場棟の一部増改築による取得	300,002千円
建設仮勘定	減少額	建物勘定ほかへの振替	300,254千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,800	—	—	—	3,800
賞与引当金	73,000	76,000	73,000	—	76,000
役員退職慰労引当金	41,704	8,400	—	—	50,104

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成19年3月31日における貸借対照表の主な資産・負債の内容は次の通りである。

(1) 資産の部

I 流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,572
預金種類	
当座預金	501,349
別段預金	952
定期預金	300,000
小計	802,302
合計	806,875

2 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)中外	71,613
東急車輛製造(株)	44,380
(株)東京精密	39,081
トヨタテクノクラフト(株)	17,337
(株)トノックス	17,040
その他	43,782
合計	233,235

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	73,106
" 5月	66,078
" 6月	31,940
" 7月	24,577
" 8月	472
" 9月	37,060
合計	233,235

3 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川重ファイナンス㈱	250,710
三菱電機㈱	209,245
川崎重工業㈱	172,815
国土交通省	128,154
新潟トランスシス㈱	99,384
その他	786,768
合計	1,647,079

(ロ) 売掛金の発生及び回収

前期繰越高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	$\frac{C}{A+B}$
1,581,741	5,977,709	5,912,371	1,647,079	78.2	

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(ハ) 売掛金の回転率及滞留期間

$$\text{売掛金の回転率} = \frac{\text{当期製品売上高}}{((\text{期首売掛金} + \text{期末売掛金}) \times 1/2)} = 3.53\text{回}$$

$$\text{売掛金滞留期間} = \frac{365\text{日}}{\text{売掛金回転率}} = 103.4\text{日}$$

4 棚卸資産

区分		金額(千円)	
(イ)製品	鉄道車両機器	301,531	
	船舶・自動車用機器	35,301	336,832
(ロ)原材料	電線	71,062	
	鋳物	5,895	
	型材	2,799	
	アルミ材	2,469	
	銅材	2,223	
	黄銅材	1,191	
	燐青銅材	1,513	
	鉄材	1,551	
	ステンレス材	1,529	
	購入部品	262,295	
	外注支給材料	8,662	361,195
(ハ)仕掛品	鉄道車両用機器	1,091,158	
	船舶・自動車用機器	143,505	1,234,664
(ニ)貯蔵品	消耗工具器具備品		14,141
合計			1,946,833

(2) 負債の部

I 流動負債

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
八洲器材(株)	232,763
松下電器産業(株)	147,551
緑屋テクノ(株)	90,221
共立継器(株)	77,506
(株)ロジック・ラボ	43,163
その他	740,261
合計	1,331,467

(注) その他には、取引先の紛失による未取立分が含まれております。

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	324,880
” 5月	342,994
” 6月	405,090
” 7月	257,115
その他	1,387
合計	1,331,467

(注) その他は、取引先の紛失による未取立分であります。

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
松下電器産業(株)	76,666
(株)有電社	50,705
緑屋テクノ(株)	41,054
八洲器材(株)	35,378
(有)ロジック・ラボ	28,964
その他	388,494
合計	621,263

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)東京都民銀行	737,630
(株)三菱東京UFJ銀行	383,329
(株)三井住友銀行	290,008
住友信託銀行(株)	50,000
(株)みずほ銀行	20,400
合計	1,481,367

(注) 短期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

ニ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)東京都民銀行	456,460
(株)三菱東京UFJ銀行	118,330
(株)三井住友銀行	118,317
(株)みずほ銀行	42,200
合計	735,307

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券 ただし、100株未満の株式については、当該株式数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付及び株券再発行の場合株券1枚につき300円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。
公告掲載方法	公告のホームページアドレスは「 http://www.morio.co.jp 」であります。 なお、やむをえない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、定款で以下のとおり単元未満株主の権利を制限しております。

当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 法令により定款をもってしても制限することができない権利
2. 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
3. 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第74期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第75期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

森尾電機株式会社
取締役会 御中

東都監査法人

代表社員 小林 正 使 ㊞

業務執行社員 野 口 准 史 ㊞

業務執行社員 金 野 栄 太 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森尾電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森尾電機株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年7月1日に適格退職年金制度について確定拠出年金制度に移行する予定である。

会社と監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

森尾電機株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公認会計士 野 口 准 史 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 久 保 村 隆 治 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森尾電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森尾電機株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

森尾電機株式会社

取締役会 御中

東都監査法人

代表社員 小林 正 使 ㊞

業務執行社員 野 口 准 史 ㊞

業務執行社員 金 野 栄 太 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森尾電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森尾電機株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年7月1日に適格退職年金制度について確定拠出年金制度に移行する予定である。

会社と監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

森尾電機株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公認会計士 野 口 准 史 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 久 保 村 隆 治 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森尾電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森尾電機株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。